

植民地支配政策史研究の現状と課題

水野直樹

1 はじめに

日本による朝鮮植民地支配に関する歴史的研究は、近年、日本においても、また韓国においても多くの成果が出ている。植民地支配の歴史に対する社会的関心も、以前に比べるなら広がりを見せているといっている。しかし他方で、近代日本の歴史を賛美しようとする立場からは、植民地支配の歴史をも肯定的にとらえようとする見解が表明されている。

昨年の「教科書問題」に見られるように、日本による植民地支配の歴史をどのように見るかは、過去の問題ではなく現在の問題であり、今後の日本と朝鮮半島（南北朝鮮）との関係をいかに築いていくに関わる問題でもある。日本と南北朝鮮との相互理解を増進するためには、日朝の歴史的關係の中でも植民地支配期に関わる歴史認識を事実にもとづいて深めることが不可欠である。

この報告では、日本の植民地支配政策に関わる歴史研究の現状を概括的に述べたうえで、今後取り組むべき課題、研究の方向について意見を述べたい。

2 政策史研究の意味

報告のテーマを「植民地支配政策史」としたが、政策史研究は単にどのような政策が実施されたかを明らかにすることにとどまるものではない。実際にとられた政策とその実施過程、実態を明らかにすることがもちろん重要であるが、その政策がなぜとられることになったか、

別の政策を選択する可能性はなかったのか、などの問題を考察する必要がある。このような政策の意図、政策決定の諸要因を明らかにするためには、政策決定過程の分析が重要であろう。

しかし、植民地支配政策に関しては、その決定過程を解明する研究はきわめて不十分な状態にとどまっている。その大きな理由は資料的制約にあるといわなければならないが、他方で支配政策を分析する枠組みが立てられていないことにも起因する。

従来の植民地支配（政策）史の研究は、概括的にいうと、植民地支配という抑圧とそれに対抗する朝鮮民族の抵抗という枠組みでなされてきた。抑圧の面だけでなく「懐柔」の側面、あるいは抵抗だけでなく「屈従」「協力」の側面をも明らかにしなければならないことも強調されてきたが、その場合も、「支配者としての日本」と「被支配者としての朝鮮」という枠組み自体は変わっていない。

植民地支配である以上、支配－被支配の基本的な関係を重視すべきことはいうまでもないが、支配政策、とりわけ支配政策の決定過程を解明しようとするなら、分析の枠組みは多面的・重層的なものでなければならない。分析の対象となる政策によって違いはあるが、「支配者としての日本」「被支配者としての朝鮮」のいずれに関しても一枚岩の存在と見なす視点では、政策決定の諸要因を正確にとらえることはできないであろう。支配の側についていうと、朝鮮総督府と日本政府の違い、そしてそれぞれ内部での異なる立場の存在を明確にする必要があり、また、それ以外のファクター（軍部、議会、在朝日本人など）をも考慮に入れなければならない場合もあろう。

多面的・重層的な枠組みで政策決定過程を分析することを通じて、植民地支配政策の意図や決定の諸要因を解明することが今後必要であろう。

3 「帝国史」の視点

植民地支配研究の新たな動向としてあげねばならないのは、「帝国

史」の視点からの研究である。これは、上で述べた多面的・重層的な分析の枠組みに関わるものでもある。

戦前の日本は、朝鮮をはじめ台湾、樺太（サハリン）、関東州（遼東半島）、南洋群島などを領土、租借地、委任統治領として支配していただけでなく、満洲国や中国・東南アジアの占領地をも支配するようになり、「帝国」としての実体を備えるにいたった。そのような「帝国」の中で植民地朝鮮がどのように位置づけられるのか、また朝鮮における支配政策は帝国の支配秩序といかなる関連があるのか、などの問題意識を持つ研究が発表されつつある。

「帝國的統合」の内実を検討しようとする研究としては、主に「内地」政治過程と植民地支配（政策）との具体的関係を解明する研究がなされている。「帝国」の中での位置づけについては、台湾支配との比較研究も試みられており、満洲支配との関連も論じられている。

特に研究が盛んになりつつあるのは、在満朝鮮人に対する研究である。満洲国に住む朝鮮人に対する認識、政策の面において、朝鮮総督府と満洲国政府（実質的には関東軍）との間に違いが存在していたこと、在満朝鮮人をどのように位置づけるかが「帝国」としての日本にとって大きな問題であったことが明らかにされている。また、満洲国成立以前についても、在外朝鮮人の国籍をどのように扱うか（日本国籍の離脱を認めるかどうか）をめぐる、朝鮮総督府や日本政府内部でも意見対立があったことが明らかにされるなど、「帝国支配」「帝國的統合」の内実を問い直す研究が出ている。

「帝国史」の視点に立つことによって見えてくる新たな問題を検討すること、そして逆に朝鮮における植民地支配の実態を解明することを通じて「帝国史」を問い直すことは、今後も重要な課題となっている。

もう一つ、ここで指摘しておきたいことは、これまで「帝国史」の視点からの検討を加えられていないものとして、日本在住朝鮮人の歴史があることである。在日朝鮮人の歴史はそれ自体としては多くの研究蓄積があるが、在日朝鮮人の存在、それに対する日本側の認識や政

策を「帝国史」の中に位置づけるような研究はなされていない。戦後の在日朝鮮人が朝鮮半島から切り離された存在と見なされる傾向が戦前の在日朝鮮人に関わる歴史研究にも投影したからであろう。しかし、朝鮮半島から満洲への移住と同じく、日本への人口移動は日本本国の政治・社会に影響を与えただけでなく、朝鮮における植民地政策そのものにも影響を及ぼすものであり、満洲に対する政策にも関わるものであったと考えられる。朝鮮における産業政策、社会事業、労働政策（戦時期の労働者動員を含む）も、このような「帝国史」の視点から論じられてよいと思われる。

4 「植民地主義」「ナショナリズム批判」をめぐって

近年、日本の歴史学界では「国民国家」批判が大きな流れになっているが、それと結びつく形で「植民地主義」に関する研究も盛んになっている。「国民国家」を基盤とする文化・思想・意識が他の国家・地域・民族を支配する場面であられるものとして「植民地主義」がとらえられるからである。

「植民地主義」は、意識・言説・文化などの問題領域を含む植民地支配の特徴を解明するための概念といえるが、それを分析概念とする研究が盛んになっていることは、社会経済史の分析を中心にしていた従来の植民地支配研究から、文化史を取り込んだ支配史、植民地社会史に重点が移りつつあることを示していると考えられる。これはまた、「ポスト・コロニアル」の課題、すなわち社会・文化・生活・意識などの領域での植民地の遺産を清算する課題を意識しつつ、多くの研究がなされていることを示している。

「国民国家」批判とほぼ脈絡を共通にするものとして、「ナショナリズム」批判が歴史研究の分野でも現われている。特に最近の韓国の歴史学界で見られる動きである。近代国民国家を作り出した最大の要因としての「ナショナリズム」を批判的に考察すること自体は、歴史を見るうえで正当なことであろう。

しかしここでの問題は、それが植民地支配の歴史を解明することとどのような関連があるか、ということである。「ナショナリズム」を一方的に解体・脱構築することによって、植民地支配の本質が曖昧にされる恐れを指摘しなければならない。歴史や現実をとらえるうえで「ナショナリズム」を脱構築することは必要であるとしても、植民地支配権力が政策を決定し遂行するに際して大きな要因として重視していた「ナショナリズム」自体が消えてなくなるわけではない。植民地支配の問題を考察するためには、やはり「ナショナリズム」は重視すべき要因として残り続けるものといわねばならない。

それを確認したうえで、先にあげた「植民地主義」に関わる問題群も考察の対象とされるべきであろう。

5 「同化主義」をめぐって

ところで、「ナショナリズム」批判の問題は、植民地支配の実態・本質を明らかにしようとする研究方法のあり方にも関わる問題である。韓国の歴史学界では（北朝鮮の歴史学界でもほぼ同様といえる）、植民地期に成立した「民族史学」の流れを受け継ぐ研究が主流となってきた。「民族史学」は民族運動に直接的・間接的に関わった歴史研究者によって築かれたものであるが、その問題意識はいうまでもなく日本の植民地支配批判にあった。その際、日本による「民族文化・民族性の抹殺」が大きな批判の対象となったことは当然である。そのような問題意識を引き継ぐ韓国の歴史学界においては、日本の植民地支配の本質を「同化主義」ととらえる見方が一般的であるといつてよい。

他方、日本の歴史学界でも、「同化主義」による植民地支配というとらえ方は自明のものとされてきた。それは、日本の植民地政策をフランスのそれに類似するものととらえた戦前の矢内原忠雄らの植民政政策学の影響を受けると同時に、韓国・北朝鮮の「民族史学」の見解を受け入れたものであったと考えられる。

しかしながら、戦前の欧米諸国（フランスを含む）の植民地支配が

「同化主義」とは異なるあり方を示していたことは、最近の研究でも明らかにされている。日本のみが「同化主義」を採ったのであろうか。

植民地支配を肯定しようという立場からはしばしば、日本の朝鮮支配は欧米のそれとは異なるものであったということが主張され、朝鮮（人）を日本（人）と同等に扱おうとしたことがその論拠にあげられる。すなわち「同化主義」「同化政策」の肯定的評価である。

このように考えるなら、植民地支配政策を「同化主義」の側面だけでとらえるのは、植民地支配の本質を見誤ることになるだろう。

日本が植民地支配（植民地の階層的秩序）を維持するためには、欧米の植民地支配と同様に、同化だけではなく差異化も必要であったことを認めなければならない。もちろん、植民地を「帝国日本」に統合し、近代化を図り、人的・物的資源を動員するためには、一定の同化が必要であったが、他方で差異を維持することによって植民地支配を維持・強化することも重要な政策であった。従来の研究はこのような両側面を理解することができなかったのではないだろうか。

もちろん、植民地支配の下で同化の一方で差別の維持・強化が図られたことは、これまでも指摘されてはきたが、両者の関係を論理的に説明したうえで支配（政策）の性格を再検討するまでには至っていなかったといわねばならない。

上で述べた「植民地主義」という分析概念は、研究者によってとらえ方が異なるという曖昧さを含むものではあるが、少なくとも「同化」と「差異化」の両側面を明らかにするという問題意識から出たものであるといえる。植民地支配政策の決定・遂行の局面で「植民地主義」がいかに表われるかについて注意を払いつつ検討・分析をする必要がある。その上で、日本の植民地支配が「同化主義」にもとづくものであったかどうか、あるいはそれとは異なる性格のものであったか、について再考察することが、今後の大きな課題であるといえよう。

6 おわりに

以上、植民地支配政策史の研究に関わる問題点をいくつか指摘した。具体的な問題を論じなかったため、理解し難い点があるが、諒解していただければ幸いである。

今後も多くの研究課題が残っているが、ここで特に強調しておきたいことは、植民地支配初期、すなわち1910年代に関わる研究が非常に乏しいことである。資料的な困難があるが、植民地支配初期に行なわれた政策がどのようなものであったかを明らかにしなければ、植民地支配政策の全体像は正確にとらえられない。戦時期に実施された政策をもって植民地支配の性格を説明することがしばしば見うけられるが、それだけでは支配の本質を解明することにはならない。植民地支配初期についての研究を活発に進めることを提言しておきたい。

(補記) 資料の状況

植民地支配の歴史を研究するために利用しうる資料の状況について、触れておきたい。

近年、資料の整理、公開が日本においても韓国においても進んでいる。日本では、アジア歴史資料センターが昨年秋からインターネット上で日本とアジアとの歴史的関係に関わる公文書の閲覧サービスを開始した。これは、すでに公開されていた資料をインターネットで公開したものに過ぎず、新たな資料の整理・公開が必要であるが、歴史研究者にとっては資料閲覧が容易になったことは確かである。また、これまで公開されていなかった植民地に関わる拓務省・内務省文書の一部が外交史料館で閲覧可能になったことも重要である。これは拓務省・内務省文書のごく一部に過ぎないが、植民地支配政策を研究する上で重要な資料である。

韓国では政府記録保存所、国史編纂委員会、国立中央図書館などが

資料の収集と整理、インターネット上での公開などを推進している。政府記録保存所が保管している朝鮮総督府文書については、外国人研究者も接近が容易になったほか、中央図書館や歴史情報統合システムがインターネット上で図書・文書などの原文閲覧サービスを開始したことは、外国にいる研究者にも大きな便宜を与えるものとなっている。

このように、植民地期の研究に利用し得る資料・文書は、以前に比べると格段に増えているといつてよい。

しかし、ここで指摘しておきたいことは、日本に保管されていると思われる資料がまだ完全には公開されていないことである。旧内務省文書（旧拓務省文書を含む）、内閣法制局の文書など、植民地支配政策に直接関わりのある資料の多くが未公開または未整理の状態にある。今後、これら資料の全面的な公開が望まれる。